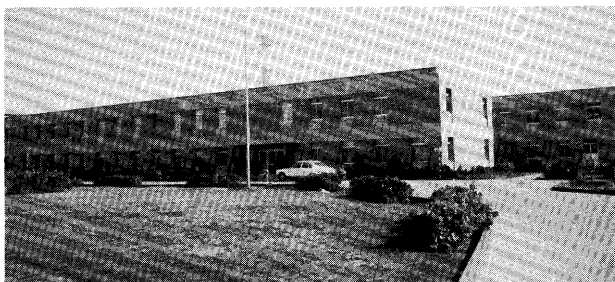


### III 工業化と外国貿易



1982年7月、エル・ディケーラに設立されたANSDK社  
(NKK提供)

## はじめに

一九七九年のエジプト・イスラエル平和条約の締結を契機として、アラブ世界での孤立化を余儀なくされてきたエジプトは、十年後の八九年にはアラブ連盟への復帰が認められ、パレスチナ和平など中東地域の諸問題に対して、影響力を行使しえる「アラブの盟主」としての地位を完全に回復した。

このようなエジプトの対外的な政治環境の改善は、先進工業国はもちろんのこと、アラブ産油国などからの対エジプト経済援助の増加、そして貿易・投資の拡大に、はずみをつけることが予想され、今後のエジプト経済の発展にとって、新たな期待が寄せられている。

しかし、今日のエジプト経済に目を転じてみると、度重なる中東戦争による経済的疲弊、ナセルの社会主義的経済政策の挫折、サダトの門戸開放政策に基づく高度経済成長政策による経済的不均衡発展と所得格差の拡大、対外累積債務と財政赤字の増大、そしてインフレの昂進と失業の増加など、これまでの政府の産業経済政策と運用の失敗から、エジプト経済の回復はきわめて遅いのが実情である。

このようなエジプト経済の停滞と不振は、工業生産活動と輸出の低迷が大きな原因の一つとなっていることは言うまでもない。

そこで、本章では、主として一九七〇年頃から八七年頃にいたるエジプトの経済政策の変化、経済成長に対する工業・貿易部門の地位と貢献度、これら両部門の構造的変化についてまず分析を行なう。続いて、エジプトの工業化および貿易の変化と経済成長との連関関係を分析しながら、エジプト経済の構造的特質とその発展方向を明らかにしようとするものである。

## 1 経済政策と産業構造の変化

**社会主義的** 一九五二年革命で成立したエジプトの新政権は、完全な政治的独立の達成  
**経済政策の実施** および王制の廃止から共和制への移行を行なう政治改革、そしてさらに大  
土地所有制の廃止などの農地改革を主たる目標にして、当初の数年間には資本主義的な経済政策の  
運用による経済建設をはかった。しかし革命政権が期待した成果が得られなかつたので、政府は  
五六年頃から「指導された資本主義」と呼ばれる政策への転換をはかり、さらにその後六一年か  
らは、国营企業主導の社会主義的経済政策の採用にふみきつた。政府は六〇年にナシヨナル・バ  
ンク・オブ・エジプトおよびミスル銀行の国有化、さらに六一年には電力・金融・セメントなど  
エジプトの基幹産業の国有化を断行し、国家権力による経済統制を実施した。

そして一九六二年五月には、エジプトの経済制度を「社会主義的経済制度」と規定した国民憲

章を公布し、エジプト経済政策の基本路線を確定した。

このようなナセル政権の経済政策の一つの狙いは、国营企業主導による重化学工業の推進をはかることであつた。これら政策の一環として、一九六〇年度を初年度とする第一次経済開発五カ年計画（一九六〇／六一〜六四／六五年度）が策定・実施され、六〇年代前半のエジプト経済は成長過程に入ることができた。しかし、その後半においては、六七年の第三次中東戦争の勃発と敗北、そしてインフレの重圧など政治的・経済的諸困難に遭遇して、その経済発展は完全にストップを余儀なくされた。即ち、スエズ運河の閉鎖、巨額な軍事支出、内外の新規投資の停止、老朽化した生産設備の更新不能、そして西側先進諸国からの資金援助の途絶などのため、エジプト経済は破綻の危機にひんした。

このような中でナセル政権は崩壊し、そのあと一九七〇年九月、大統領に就任したサダトは、エジプト経済再建のため七四年から門戸開放政策を打ちだした。これはアラブ産油国および西側先進諸国との経済協力関係を密接に保持しながら、エジプトにおける国营企業の体質強化、民間企業の育成、そして外資導入の促進をはかることを狙つたものであつた。特に投資法の立案・策定および貿易管理制度の整備が実施され、エジプトの投資環境の改善への政策努力がなされた。他方、七四年頃から八一年頃にかけての石油ブームを背景に、エジプトの石油輸出が急増し、かつアラブ産油国への出稼ぎ労働者からの送金による移転所得、スエズ運河通行料収入、そして観光収入が大幅に増加して、エジプトの国際収支は著しく改善した。

そのうえ、石油産業部門などへの外国民間投資の増加は、サダト政権による開放経済政策の推進にきわめて有利な経済環境を作り出していった。しかし、この高度経済成長の期間に、サダト政権がめざした生産部門における国营企業の経営改善や民間企業の育成は進展がなく、さらに資本・技術の導入も石油産業を除くと、金融・不動産など非生産部門に偏り、農業および工業部門など生産部門への投資は少なかったのである。

さらに、輸出の不振と輸入の拡大に伴う貿易収支の悪化、外国援助依存の増加による対外債務の増大、インフレの昂進、そして資産・所得の不平等化の進行など、エジプトの経済・社会構造は、その歪みを拡大していった。

### 産業構造の変化

このような産業経済政策の展開過程の中で、エジプトの経済成長や産業構造は、どのように変化していったのであろうか。

最初に、戦時経済体制下のきびしい経済状況にあった一九六〇年頃から七三年頃にいたるナセル政権期とサダト政権の初期の時代について考察してみよう。

第一次経済開発五カ年計画が実施された一九六〇年代前半は、六三／六四年度が、実質経済成長率において八・六％と高い伸びを示し、かつ年平均成長率の目標値七％に対しても六％と順調な伸びを達成し、経済的好況を実現することができた。

しかし一九六〇年代後半に入ると、六七年の第三次中東戦争のきびしい影響もあって、六六〜七〇年期の実質年平均経済成長率は二・二％に低落するなど深刻な経済的不況に見舞われ、このよう

III-1表 産業別国内総生産構成比の変化 (1961/62~86/87年度)

(%)

部 門	1961/62	1970	1973	1974	1981/82	1982/83	1986/87
第1次産業(農業)	32.0	26.0	26.3	32.1	19.6	18.5	16.7
第2次産業	23.0	25.0	25.5	25.9	34.5	32.6	33.0
鋳工業	} 20.0	} 21.0	} 21.3	15.9	14.0	13.6	14.8
石油				5.0	15.1	14.0	13.8
建設				3.0	4.0	4.2	5.0
第3次産業	45.0	49.0	48.2	42.0	45.9	48.9	50.3
運輸・通信・倉庫	7.0	5.0	5.7	2.7	4.5	7.2	7.8
スエズ運河	-	-	-	-	3.3	3.0	2.4
商業・金融・保険	18.0	10.0	9.2	15.9	18.6	19.4	19.2
その他サービス	20.0	34.0	33.3	23.4	19.5	18.7	20.9
GDP(要素費用)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) Mabro, R. and S. Radwan, *The Industrialization of Egypt 1939-1973*, London, Oxford University Press, 1976, p. 47.

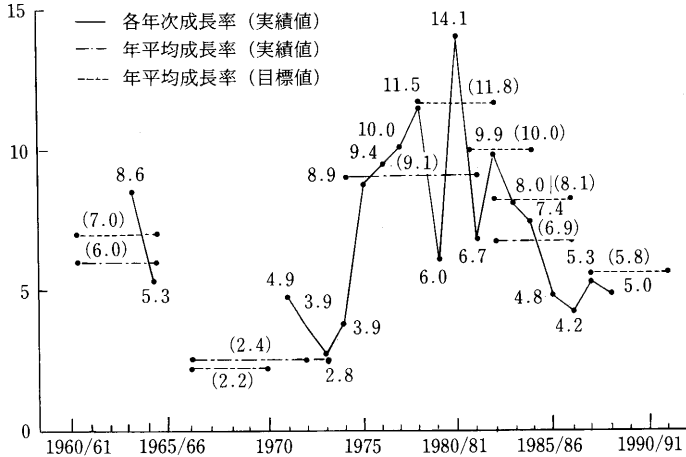
IBRD, *Arab Republic of Egypt, Current Economic Situation and Economic Reform Program*, Washington, 1986, p. 87より作成。

Ministry of Planning, *Egypt's Second Five Year Plan for Socio-Economic Development (1987/88-1991/92) with Plan for Year one (1987/88)*, Vol. 1, Cairo, Professional Business Service, 1987, p.18より作成。

な経済状況は、サダト政権下の七三年頃まで続いた。

次に産業構造の変化についてみると、先述のとおり、ナセル政権が基幹産業の国有化と重化学工業重視の経済開発を推進したことなども影響して、国内総生産に占める第一次産業部門(農業部門)の割合は、一九六一/六二年度の三二%から七三年には二六・三%にまで減少した。これに対して、第二次産業部門(鋳工業部門など)の割合は、六一/六二年度の二三%から七三年には二五・五%にまで増加した。また第三次産業部門(商業・金融部門など)についてみると、六一/六二年度の四五%から七三年には、四八・二%へと上昇した。したがって、この時期におけるエ

III-1 図 実質国内総生産の成長率の変化 (1960/61~88/89年度)



(出所) Khalid Ikram, *Egypt-Economic Management in a Period of Transition*, Baltimore, Johns Hopkins University Press, 1980, p.31.  
 Ministry of Planning, *Egypt's Second Five Year Plan for Socio-Economic Development(1987/88-1991/92)with plan for year one (1987/88)*, Vol. 1, Cairo Professional Business Service, 1987, pp. 18, 92.  
 Central Bank of Egypt, *Annual Report 1987/88*, Cairo, p. 82.

ジプトの産業構造は、経済成長が前半は良く、後半に悪化したにもかかわらず、徐々に構造変化を遂げていったことがうかがえる。

続いて、一九七四年から八一年頃に至るサダト政権下の高度成長の時代について検討を加えてみよう。

一九七四年以降の門戸開放政策下のエジプト経済は、マクロの経済指標で見ると、順調な発展を遂げたことが示されている。七四年に三・九%であった実質経済成長率は、七五年には八・九%、そして八〇/八一年度には一四・一%ときわめて大幅な成長を記録し、また七四〇八二年度までの年平均実質経済成長率でも九・一%と高い伸びを達成した。

他方、産業構造の変化についてみると、国内総生産に占める第一次産業部門の割合は、一九七四年の三二・一％から八一／八二年度に一九・六％にまで激減したのに対して、第二次産業部門は石油産業の高い成長を軸に、七四年の二五・九％から八一／八二年度には三四・五％にまで大きく増加した。第三次産業部門については、七四年の四二％から八一／八二年度には四五・九％へと漸増した。

したがって、この期間において、エジプトの産業構造は急速な経済成長に支えられながら、第一次産業部門から第二次および第三次産業部門へと産業構造の変化がエジプトなりに進展していったものと考えられるのである。

一九八一年、サダト大統領急死のあと政権を引き継いだムバラク大統領は、前政権の門戸開放と経済自由化などの経済政策を基本的には継承しながらも、高度経済成長の過程で顕在化したエジプト経済社会の大きな歪みを是正し、かつ健全な経済発展の推進をはかるための経済政策を打ちだした。

その具体的な施策としては、(イ)公共事業サービス価格の引上げ、(ロ)石油製品および電力料金の段階的引上げ、(ハ)余剰資金の設備投資への活用、(ニ)農業部門への補助金の段階的撤廃、そして(ホ)住宅建設の促進などを取り上げた。しかし、これらの施策のうち具体的に成果をあげることのできたものは、ごく一部にすぎないのが現状である。

今日のエジプト経済は、農業生産が伸び悩んで食糧自給率が極度に低下し、工業生産も非能率



的な国営企業の下で成長のテンポが遅く、輸入に比べて輸出の伸びも良好とはいえず、貿易収支は恒常的赤字となっている(III-2図)。さらに財政面では、補助金支出の増加などで慢性的赤字となっており、そのため対外累積債務残高(軍事債務を除く)も一九八七年現在で四〇二億六〇〇〇万ドルに達し、同年の元利返済額は一四億九五〇〇万ドル、そしてGDPに占める対外債務残高は六四%と大きな割合を占めているのである。

次に一九八二年度を初年度とするムバール政権下の第一次経済社会開発五カ年計画(一九八二／八三～八六／八七年度)期間中の経済成長の推移と産業構造の変化について考察を加えてみよう。まず実質経済成長率の推移についてみると、この期間における年平均成長率は六・九%であったが、当初の計画目標値の八・一%を下回った。また年次別変化では、一九八二／八三年度の対前年比の成長率は、九・九%ときわめて高い伸びを記録したが、八四／八五年度は七・四%、そして八六／八七年度には四・二%にまで大きく減少し、サダト政権期から続いてきた高度成長の経済状況もムバール政権になり終焉を告げた。

次に産業構造の変化についてみると、国内総生産に占める第一次産業部門の割合は、一貫して減少傾向(一九八二／八三年度一八・五%、八六／八七年度一六・七%)を示しているのに対して、第二次産業部門でも、石油・建設部門の成長鈍化に加え、鉱工業部門が伸び悩んで横這い傾向(八二／八三年度三二・六%、八六／八七年度三三・〇%)となった。さらに第三次産業部門は、スエズ運河収入の停滞などの影響もあって、微増程度(八二／八三年度四八・九%、八六／八七年度五〇・三%)

の伸びにとどまった。

したがって、この期間の産業構造は、第一次産業部門の低落現象と第二次および第三次産業部門のゆるやかな高度化が進展していると言えるであろう。

続いて一九八七年七月からは、第二次経済社会開発五カ年計画（八七／八八／九一／九二年度）が実施された。この開発計画は、投資予算総額が四六五億エジプト・ポンド（略称LE）、経済成長率（実質）を年平均で五・八％の伸びに設定し、公共部門中心の投資から民間部門への投資を重視する政策転換を行なっているのが大きな特徴となっている。即ち、公共部門の投資比率を前計画の七七％からこの計画では六一％にまで減少させている。さらに産業別投資配分では、農業・工業・エネルギーなどで構成される商品生産部門には、五二％の配分額を決めるなどして同部門を重視している。そのうち鉱工業部門には二六・二％の投資配分を行ない、同部門のその期間中の成長率が年平均で八・四％の伸びの達成を期待している。

現在、ムバラク政権が取り組んでいる重要な経済的課題の一つに、一九八七年五月以降IMFとの協定合意に基づき、エジプトの経済改革および構造調整の問題がある。

この経済改革は、(イ)財政赤字の削減、(ロ)食糧自給率の向上と食糧・エネルギーなどへの補助金の削減、(ハ)国際収支の赤字削減、(ニ)民間主導の工業開発、(ホ)輸出の振興、(ヘ)外資導入の推進、(ト)為替・金融制度の改革と為替レートの一本化、などの実現を目的としている。しかし、これらの改革を政府が急いで実施すれば国民の反発を買うことは必至で、そのうえ都市暴動など政治・社

会不安をひきおこすおそれが多分にある。

## 2 工業部門の構造変化

**輸入代替型** エジプトの工業生産活動の特徴は、国営企業主導で内需優先の輸入代替型工業構造であるといえよう。しかし最近では、輸出指向型工業も若干育成されて発展しつつある。このようなエジプトの現在の工業生産基盤の形成は、主として一九六〇年代のナセル政権による社会主義的経済政策に基づく基幹産業の国有化措置など中央集権的な経済政策に起因している。

さらに、エジプト工業化の歴史を振りかえってみると、古くから工業化が行なわれていたことがわかる。即ち、エジプトの工業化はムハンマド・アリ（一八〇五〜四九年）の近代的工業導入の試みから開始され、国家資本による国营工場がつきつきと建設されていった。その代表例は、一八一六年設立の繊維工場、一八一八年にエジプトで最初に設立された製糖工場、などである。その後、羊毛、染料、皮革、油、製粉、ガラス、そして化学製品などの工場が建設された。二十世紀に入ってからには、一九二〇年に、民族資本のミスル銀行の設立に伴い、その傘下に綿紡織工業など各種の近代的工業が設立されて工業化が進み、現代エジプト工業生産の基礎がつくられてい

III-2表 第1次工業化計画(1957~60年)の投資額(実績値)  
 <ナセル政権下>

(単位:100万LE,%)

業 種	投資総額		政府投資額	
	金額	部門別シェア	金額	政府投資シェア
食品および関連工業	7.9	6.9	0	0
化学・製紙等非金属工業	42.5	37.2	5.9	13.9
繊維工業	22.7	19.9	0	0
機械・輸送機器・金属工業	41.2	36.0	18.5	44.9
合 計	114.3	100.0	24.4	21.3

(出所) Mabro, R. and S. Radwan, *The Industrialization of Egypt 1939-1973*, London, Oxford University Press, 1976, p. 67より作成。

III-3表 第1次開発5カ年計画(1960/61~64/65年度)の  
 経済部門別投資額

<ナセル政権下>

(単位:100万LE,%)

経 済 部 門	投資予算		投資実績	
	目標額	部門別シェア	目標額	部門別シェア
生産部門	941.3	59.6	884.7	58.5
農 業	117.1	7.4	118.4	7.9
灌漑・排水	183.0	11.6	138.0	9.1
アスワン・ハイ・ダム	47.3	3.0	98.6	6.5
鉱工業	444.7	28.2	403.9	26.7
電 力	144.2	9.1	112.6	7.4
建 設	5.0	0.3	13.2	0.9
生産的サービス部門	284.0	18.1	313.7	20.7
社会的サービス部門	351.6	22.3	314.6	20.8
総 計	1,576.9	100.0	1,513.0	100.0

(出所) Federation of Industries in the United Arab Republic, *Yearbook*, Cairo, 1966, p.10より作成。

ったのである。

III-2表は、ナセル政権下で初めて実施された工業化計画（一九五七〜六〇年）の投資額（実績値）を示したものであるが、これによると、機械・金属部門の政府投資額のシェアは四四・九%を占めている。さらにIII-3表の第一次開発五カ年計画（一九六〇／六一〜六四／六五年度）をみても、鉱工業部門への投資額は、その目標額で二八・二%、そして実績額でも二六・七%と比較的大きな割合を占めている。これに対して農業部門のシェアは、灌漑・排水部門を加えても、その目標額で一九%、実績額で一七・〇%と少なくて少ない。また、他の経済部門への投資額についても、鉱工業部門と比べると少ないのである。このことは、ナセル政権が国家資本による重工業を相対的に重視する経済政策を実施しようとしていたことを如実に物語っているといえよう。

ナセル政権の挫折のあとを受けて一九七〇年に政権を継承したサダト大統領は、七四年以降、門戸開放と経済自由化政策の下で、民間工業部門の育成に積極的に取り組む姿勢を示した。したがって、この時点からエジプトの工業部門は、新しい形での公共・合弁・民間企業よる混合体制となった。しかし、実質的には民間工業の発展のテンポは遅く、国営企業中心の経済構造が残存している。

前述のように、ナセル・サダト両政権によってもたらされた産業経済の構造的な矛盾と欠陥の顕在化の進む中で、一九八一年に大統領に就任したムバラクは、生産部門（特に農業および工業部門）の開発を重視し、民間主導の工業開発を推進する政策に積極的に取り組んでいる。

民間重視の III-4 表および III-5 表は、ムバールク政権下の社会経済開発五カ年計画の工業化政策 経済部門別投資配分を示したものである。これによると、全経済部門に占

める生産部門の割合は、第一次開発計画（一九八二／八三〜八六／八七年度）では投資の目標額が四七・二%、実績値では四四・五%であった。これに対して第二次開発計画（八七／八八〜九一／九二年度）では、生産部門の投資目標額が五二%にまで上昇し、さらに第二次計画の第一次計画目標額に対する比率は、四八・八%にまで増加しているのである。

そのうち、鉱工業部門に対する投資配分についてみると、第一次開発計画では、投資目標額が二二・五%、投資実績値では二一・三%と大きなシェアを占めている。これに対して第二次開発計画では、その目標額において二六・二%のシェアで配分されており、さらにこれの第一次計画目標額に対する比率では五七・七%と大きく伸びている。さらに、第一次および第二次開発計

86/87年度)の経済部門別投資額

(単位：100万LE, %)

実績額 (推定)	投資実績額		
	部門別シェア	公共・民間別シェア	
		公共	民間
16,188.6	44.5	80.1	19.9
1,776.1	4.9	43.4	56.6
1,553.6	4.3	88.4	11.6
7,773.5	21.3	77.8	22.2
1,387.4	3.8	100.0	0
2,666.2	7.3	98.4	1.6
1,031.8	2.9	73.8	26.2
8,992.5	24.7	93.1	6.9
10,563.5	29.0	49.4	50.6
667.0	1.8	85.2	14.8
0	0	0	0
36,411.6	100.0	74.5	25.5

Economic Development (1987/88-1991/92) with Plan for 1987, pp. 22-24より作成。

III 工業化と外国貿易

画における公共・民間部門別投資シェアについてみると、第一次計画に比べて、第二次計画では生産部門のみならず鉱工業部門においても、その投資シェアが増加している。さらに第二次計画では、鉱工業部門の投資シェア(公共四七・五%、民間五二・五%)において、民間部門のシェアのほうが、逆転して大きくなっている。

また、III-6表に示されているとおり、一九八六/八七年度における鉱工業部門の公共・民間別投資比率(実績値)の変化では、公共部門投資シェア(八六/八七年度七二・九%、八七/八八年度六七・二%)の減少に対し、民間部門投資シェア(八六/八七年度二七・一%、八七/八八年度三二・九%)は増加してい

III-4表 第1次経済社会開発5カ年計画(1982/83~  
ムバーラク政権下)

経済部門	投資予算額			
	目標額	部門別シェア	公共・民間別シェア	
			公共	民間
生産部門	16,247.7	47.2	79.1	20.9
農業	1,904.1	5.5	41.1	58.9
灌漑・排水	1,861.9	5.4	88.7	11.3
鉱工業	7,728.7	22.5	77.0	23.0
石油	1,424.5	4.1	100.0	0
電力	2,562.3	7.4	97.9	2.1
建設	766.2	2.3	69.1	30.9
生産的サービス部門	6,856.3	19.9	90.7	9.3
社会的サービス部門	9,807.5	28.5	55.0	45.0
投資関連経費	838.2	2.4	84.7	15.3
未配分	675.3	2.0	100.0	0
総計	34,425.0	100.0	75.1	24.9

(出所) Ministry of Planning, Egypt's Second Five Year Plan for Socio-Year one (1987/88), Vol. I, Cairo, Professional Business Service,

III-5 表 第2次経済社会開発5カ年計画（1987/88～91/92年度）の  
経済部門別投資額

〈ムバラク政権下〉

（単位：100万LE、%）

経済部門	投資予算額				増加率
	目標額	部門別シェア	公共・民間別シェア		
			公共	民間	第2次開発計画(目標額)
生産部門	24,184.5	52.0	60.3	39.7	48.8
農業	3,502.3	7.5	24.3	75.7	83.9
灌漑・排水	1,434.9	3.1	100.0	0	-22.9
鉱工業	12,190.5	26.2	47.5	52.5	57.7
石油	1,114.5	2.4	100.0	0	-21.8
電力	4,761.3	10.2	100.0	0	85.8
建設	1,181.0	2.6	53.4	46.6	54.1
生産的サービス部門	7,227.5	15.5	76.5	23.5	5.4
社会的サービス部門	14,404.6	31.0	53.5	46.5	46.9
未配分	683.4	1.5	100.0	0	1.2
総計	46,500.0	100.0	61.3	38.7	35.1

（出所） Ministry of Planning, Egypt's Second Five Year Plan for Socio-Economic Development (1987/88-1991/92) with Plan for year one (1987/88), Vol. I, Cairo, Professional Business Service, 1987, p.165より作成。

このことは、ムバラク政権の民間工業育成政策の努力が最近になって徐々に成果をあげてきていることを示すものと言えるのではなからうか。

現在、政府が実施している民間産業育成策の中には、金融面からの小規模企業の保護、新都市工業団地（サダトシティなど）への民間企業誘致などがある。

次に、エジプトの現在の工業関係公共部門の組織は、どのようになっているのであろうか。

前述のように、エジプトの産業経済にとって、公共部門の地位と役割の重要性を反映して、



III 工業化と外国貿易

III-6表 経済部門別公共・民間別投資額（実績値）構成比の変化  
（1986/87～87/88年度）

(%)

経済部門	1986/87			1987/88		
	公共	民間	合計	公共	民間	合計
生産部門	74.6	25.4	100.0	71.1	28.9	100.0
農業	38.0	62.0	100.0	33.6	66.4	100.0
灌漑・排水	82.6	17.4	100.0	100.0	0	100.0
鉱工業	72.9	27.1	100.0	67.1	32.9	100.0
石油	100.0	0	100.0	100.0	0	100.0
電力	97.9	2.1	100.0	100.0	0	100.0
建設	73.5	26.5	100.0	100.0	0	100.0
生産的サービス部門	89.3	10.7	100.0	85.4	14.6	100.0
未配分	83.3	16.7	100.0	-	-	-
総計	66.9	33.1	100.0	72.5	27.5	100.0

(出所) Central Bank of Egypt, *Annual Report 1987/88*, p. 84より作成。

エジプトの公共部門は六省（一八三社）に分かれ、かつ業種的にも多岐にわたっているのが特徴である。これを整理・分類すると、概略次のようになっている。

工業省（一一七社）

金属工業公団——エジプト鉄鋼会社など一〇社

〇社

化学工業公団——エジプト化学工業会社など二七社

ど二七社

紡織・縫製公団——ミスル紡織・縫製会社など三二社

など三二社

鉱業・窯業公団——ゼネラル陶磁器会社など九社

ど九社

食品工業公団——エジプト製糖会社など九社

九社

機械工業公団——ナスル自動車工業会社など二〇社

ど二〇社

石油省（一一社）

エジプト石油公団——ゼネラル石油会社など一一社

軍需生産省（二六社）

国民軍需生産公団——ヘルワン鑄物会社など一六社

アラブ工業化公団——モーター工場など一〇社

経済・貿易省（六社）

綿花関係公団——ニール線綿会社など六社

住宅・施設・新都市省（一二社）

建築資材公団——ヘルワンポートランドセメント会社など一二社

厚生省（一一社）

製菓・化学製品・医療必需品公団——アラブ製菓会社など一一社

これらの公共部門は、政府の統制下で、経営上の自主権に多くの制限を受けているのみならず、資金・技術などの不足による生産設備の老朽化、統制された製品販売価格、過剰労働力などの理由から、低生産性、非能率、そして赤字経営を余儀なくされている。

したがって、これら公共部門企業の経営体質の抜本的な改善と民間企業主導の工業開発への積極的な政策転換努力が、今日のエジプト経済再建にとって大きな鍵をにぎっているといえるであらう。

### 投資環境の改善

続いて、エジプトの投資制度、全般的な投資と製造業への投資、そして外国投資の現状と動向などについて考察を進めてみよう。

エジプトは、サダト政権下の一九七〇年代に、投資環境の改善と外資導入促進のため、外資法（アラブならびに外国資本およびフリーゾーンに関する法律——一九七四年法律第四十三号、修正投資法——一九七七年法律第三十二号）を制定・実施していたが、八九年七月に、これらを全面的に改訂した新投資法（八九年七月二十日、法律第二百三十号）を制定し、現在実施している。

この新投資法を旧法と比較し、改正された主要な点を列挙してみると次のとおりであり、さらに投資庁の権限強化と諸手続きの簡素化、外国投資家の不利益にならないような特別の配慮もなされている。

- (イ) 免税期間の延長と期間後の税控除枠の拡大
- (ロ) 低所得者向け住宅と土地造成計画への特典、開拓した砂漠地の長期保有の承認
- (ハ) 製品価格統制の廃止
- (ニ) ローカル・コンポーネンツ六〇％条項
- (ホ) 再投資優遇政策、中古機械・設備の輸入自由化
- (ヘ) 投資可能部門の変更（住宅部門の開放、金融業とコンサルタント業の除外）
- (ト) 債務の資本化の限定的承認
- (チ) 外資の利益送金規制の緩和

エジプト投資庁の発表した最近のエジプトにおける投資動向についてみると、一九八九年六月末現在、投資法に基づく投資承認件数（累計）は一六八八件（国内プロジェクト一四二七件、フリーゾーン・プロジェクト二六一件）であった。そのうち、国内プロジェクトの製造業部門への投資承認件数は六〇三件で、全体の四二・三％と最も大きなシェアを占めている。その他の部門では、金融二六九件、サービス二四八件、建設一九六件、そして農業一一一件の順となった。

また、操業開始の国内プロジェクト件数（累計）は一一五六件（国内プロジェクト九三二件、フリーゾーン・プロジェクト二二五件）であった。そのうち、国内プロジェクトで操業を開始した製造業件数は三六九件と第一位を占め、達成率では六一・二％であった。その他の部門では、金融二一〇件、サービス一六二件、建設一二八件、そして農業六二件となった。

次に、エジプトへの最近の新規投資のうち大きなものでは、タイヤ製造（イタリアのタイヤメーカー、ピレリ）、デジタル式電話交換機製造（西ドイツのジーマンス）、テレビ部品製造（韓国のサムソン）、などがある。

さらに、最近のエジプトと湾岸産油国との政治・外交関係の正常化に伴い、石油化学、紡織、ポリエステル、エンジン部品生産などへの投資案件が湾岸産油国から出されるなど、湾岸資本の対エジプト投資も急速に推進されつつある。他方、欧州共同体でも現在エジプトで実施されている外資誘致政策を全面的に支持し、各国の主要都市に開設されたエジプトへの投資相談所に資金援助を行なっている。

日本の対エジプト投資は、日本の大蔵省発表（許可・届出ベース）によると、一九八八年三月現在（累計）で二六件、六一〇〇万ドルときわめて少ない。製造業部門については、現在、次の八プロジェクトへの企業進出が行なわれている。

(イ) ファスナー製造、(ロ) 塩ビパイプ製造、(ハ) 製菓、(ニ) 丸棒・線材製造、(ホ) トラック・小型バス組立、(ヘ) 小型ヴァン・マイクロバス組立、(ト) 水産加工、(チ) プロイラー生産

このうち、日本企業グループ（NKK、神戸製鋼所、トーマン）の資本参加したエジプトとの合併会社、ANSDK製鉄所（丸棒・線材製造、エル・ディケラー）は、一九八八年の生産量が八二万トン（公称生産能力七四五〇〇〇トン）に達し、かつ黒字経営を維持し、エジプト鉄鋼産業の発展に大きく貢献している。

このようなナセル政権以降の産業経済政策の推進と工業化重視措置で、エジプトの工業構造はどのように変化していったのであろうか。

**近代的工業** III-7表およびIII-8表は、一九六七/六八年度および八一年の業種別工業生産への移行 生産構造の実態を示したものであるが、これによると、食品加工・繊維など農産物を原材料とする伝統的な工業が、事業所数、事業者数、総生産額、付加価値額、そして賃金・給与額のいづれにおいても大きな割合を占め、エジプトにおける工業生産活動の中心的な地位を担っていることが示されている。

他方、化学・基礎金属・機械などの近代的な工業については、事業所数を除いて、事業者数、

(単位：100万LE, %)

付加価値額		賃金・給与額	
金額	シェア	金額	シェア
76.2	27.5	22.8	16.4
86.2	31.0	53.0	38.1
1.5	0.5	1.5	1.1
11.8	4.4	7.1	5.1
48.8	17.6	20.6	14.8
12.3	4.4	6.5	4.7
14.8	4.4	11.8	8.5
24.9	9.0	15.4	11.1
0.7	0.2	0.4	0.2
277.2	100.0	139.1	100.0

Part 1, Addis Ababa, 1972, pp.2-14

(単位：100万LE, %)

付加価値額		賃金・給与額	
金額	シェア	金額	シェア
340	18.3	204	17.3
475	25.6	359	30.4
18	1.0	13	1.1
99	5.4	42	3.5
321	17.2	193	16.3
156	8.4	77	6.5
119	6.4	107	9.1
1,327	17.6	186	15.7
2	0.1	1	0.1
2,857	100.0	1,182	100.0

Part 1, Addis Ababa, 1972, pp.2-11

付加価値額、総生産額、そして賃金・給与額が同期間において増加したことが示されている。また、最近年の主要業種別工業生産額の変化（一九八二／八三〜八七／八八年度）を表示したIII-9表についてみると、食品・繊維などの伝統的な工業および化学・機械などの近代的な工業の両部門における工業生産は増加したが、石油不況を反映して石油部門の生産シェアが著しく減少したことが示されている。

続いて、主要工業製品生産高（一九七六〜八七／八八年度）の変化を数量ベースで表示したIII-10表では、綿布・砂糖などの伝統的工業製品の生産が低い伸びであるのに対して、硝酸肥料・形鋼などの近代的工業製品の生産が大きく伸びていることが示されている。

III 工業化と外国貿易

III-7表 業種別工業生産構造 (1967/68年度)

業 種	事業所数		就業者数		総生産額	
	実数(個所)	シェア	実数(人)	シェア	金額	シェア
食品・タバコ	1,779	35.9	105,600	19.1	407	39.5
繊維・皮革	1,431	28.9	231,900	42.0	276	26.8
木材・家具	199	4.0	8,100	1.5	5	0.4
紙・印刷	240	4.8	26,200	4.8	35	3.4
化学	212	4.3	62,700	11.4	144	14.0
非金属鉱物	416	8.4	30,700	5.6	35	3.4
基礎金属	47	0.9	23,500	4.3	56	5.4
機械	588	11.9	60,900	11.0	71	6.9
その他	44	0.9	1,900	0.3	2	0.2
総計	4,956	100.0	551,500	100.0	1,031	100.0

(出所) UN, Economic Commission for Africa, *African Statistical Yearbook*,  
より作成。

III-8表 業種別工業生産構造 (1981年)

業 種	事業所数		就業者数		総生産額	
	実数(個所)	シェア	実数(人)	シェア	金額	シェア
食品・タバコ	2,521	43.4	168,100	18.9	1,929	27.5
繊維・皮革	1,309	22.5	322,000	36.1	1,454	20.7
木材・家具	165	2.8	11,100	1.3	63	0.9
紙・印刷	221	3.8	34,300	3.8	324	4.6
化学	257	4.4	117,500	13.2	1,301	18.6
非金属鉱物	712	12.3	51,100	5.7	343	4.9
基礎金属	80	1.4	65,800	7.4	386	5.5
機械	524	9.0	120,700	13.5	1,195	17.0
その他	21	0.4	800	0.1	16	0.3
総計	5,810	100.0	891,400	100.0	7,011	100.0

(出所) UN, Economic Commission for Africa, *African Statistical Yearbook*,  
より作成。

III-9表 主要業種別工業生産額の変化（1982/83～87/88年度）

（単位：100万LE，％）

業 種	1982/83		1984/85	1986/87	1987/88		増加率
	金額	シェア	シェア	シェア	金額	シェア	1987/88 1982/83
食 品	2,389	22.6	24.7	28.9	5,005	26.4	109.5
紡績・繊維	1,773	16.8	15.8	17.9	3,796	20.0	114.1
石 油	3,691	35.0	31.6	23.1	4,172	22.0	13.0
化学・薬品	923	8.8	10.3	12.2	2,163	11.4	134.3
機械・電器	1,689	16.0	16.2	16.1	3,483	18.4	106.2
建設資材	83	0.8	1.7	1.8	349	1.8	320.4
合 計	10,548	100.0	100.0	100.0	18,968	100.0	79.8

（出所） Central Agency for Public Mobilization and Statistics, *Statistical Yearbook*, Cairo, 1989, p. 73より作成。

このことは、エジプトの工業構造が徐々に伝統的工業生産から近代的工業生産へと移行していることを示しているものといえよう。

最後にIII-11表は、産業別就業人口構造（一九五九/六〇～八六/八七年度）の変化を表示したものであるが、これによると、全産業に占めるサービス部門の就業人口比率は、一九五九/六〇年度の三二・七％から八六/八七年度には四五％にまで増加したのに対して、生産部門の就業人口比率は、五九/六〇年度の六七・三％から八六/八七年度には五五％と減少を示した。これは主として、農業就業人口の大幅な減少とともに、鉱工業部門就業人口の伸び悩みに大きな原因がある。鉱工業部門についていえば、雇用機会の創出、または雇用吸収力の弱さに起因することがきわめて大きいといえるであろう。



III 工業化と外国貿易

III-10表 主要工業製品生産高の変化 (1976~87/88年度)

品名	単位	1976	1980/81	1984/85	1987/88	増加率(%)
						$\frac{1987/88}{1976}$
綿糸	1,000トン	193	239	243	249	29.0
綿布	100万平方メートル	563	980	1,059	671	19.2
砂糖	1,000トン	574	619	764	868	51.2
チーズ	1,000トン	147	183	195	191	29.9
綿実油	1,000トン	160	202	260	289	80.6
清涼飲料	100万本	960	2,222	3,745	2,544	165.0
ビール	100万リットル	30	46	42	51	70.0
タバコ	10億本	28	33	47	44	57.1
硫酸	1,000トン	27	44	46	54	100.0
磷酸肥料	1,000トン	463	474	930	986	113.0
硝酸肥料	1,000トン	1,085	3,346	4,038	4,387	304.3
タイヤ	1,000本	1,725	2,448	3,246	3,368	95.2
石けん	1,000トン	227	304	722	292	28.6
ガソリン	1,000トン	1,476	1,984	1,940	2,284	54.7
ケロシン	1,000トン	1,439	1,475	2,123	2,325	61.6
自動車	台	9,799	18,734	20,790	19,358	97.6
トラック	台	3,807	4,899	8,912	6,657	74.9
バス	台	307	622	766	1,136	270.0
冷蔵庫	1,000台	112	259	514	693	518.8
テレビ	1,000台	88	406	895	315	258.0
棒鋼	1,000トン	202	281	241	296	46.5
形鋼	1,000トン	151	179	293	349	131.1
鋼板	1,000トン	—	—	65	77	—

(出所) Central Agency for Public Mobilization and Statistics, *Statistical Yearbook*, Cairo, 1980, p. 77, 1989, pp. 78-88.

National Bank of Egypt, *Economic Bulletin*, Vol. XXXX, No. 1-2, Cairo, 1987, pp. 92-93.

### 3 外国貿易部門の構造変化

#### 制限下の外国貿易

エジプトの外国貿易は、ナセル政権下の一九六一年に貿易業が国营化されてから、特に

輸入は政府の直接管理下に置かれ、きわめてきびしく統制された。しかし、サダト政権下の七四年に開始された門戸開放政策の経済自由化措置に伴い、輸入に対する統制も徐々に緩和された。その後、対外開放経済体制の進展で、民間業者の取り扱い得る商品の範囲も拡大し、そのうえ、自己調達外貨による輸入の規制措置緩和などあつて民間部門の輸入は飛躍的に増加した。また七〇年代中頃から八〇年代初頭にかけて、石油

(1959/60~86/87年度)

(単位：1,000人、%)

1982/83		1986/87		増加率
実数	シェア	実数	シェア	$\frac{1986/87}{1977}$
6,591.9	54.4	6,833.3	55.0	16.3
4,296.4	35.5	4,542.6	36.6	10.7
1,514.2	12.5	1,840.0	14.8	47.4
25.2	0.2	33.5	0.3	79.1
687.4	5.6	336.4	2.7	-26.4
68.7	0.6	80.8	0.6	68.3
5,518.8	45.6	5,584.7	45.0	38.6
465.2	3.8	601.7	4.9	35.4
1,393.8	11.5	1,435.7	11.6	36.7
179.9	1.5	225.0	1.8	56.3
69.6	0.6	74.3	0.6	36.1
2,436.6	20.1	2,161.4	17.4	39.1
973.7	8.1	1,086.6	8.7	
12,110.7	100.0	12,418.0	100.0	25.4

1987, p. 81より作成。

### III 工業化と外国貿易

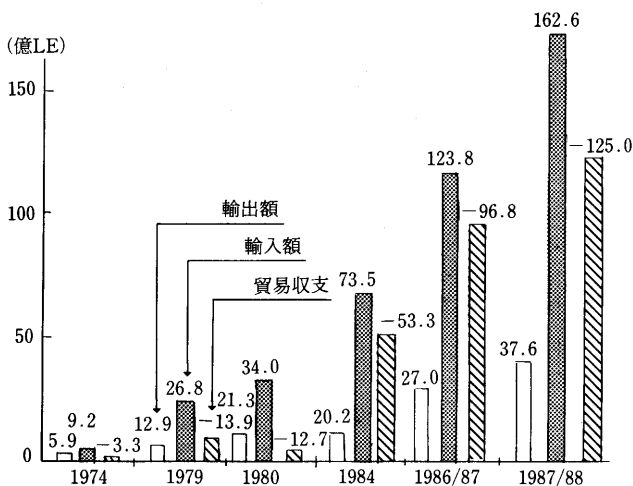
価格の高騰による石油ブームの恩恵もあり、エジプトの外国貿易は拡大した。しかし、エジプトの輸入は、政府の外国予算勘定に基づく公共部門の輸入が圧倒的に大きく、総輸入額の約八〇%（八四／八五年度総輸入額一〇二億三二〇〇万ドル、外国予算輸入額七九億九〇〇万ドル）を占めている。さらに、中央銀行の外貨繰りの悪化に伴う外貨支出の抑制措置もあり、現在、公共部門の輸入といえども種々の制限が実施されている。続いて、エジプトの外国貿易の特徴についてみると、それは、基本的には綿花・原油などの一次産品を輸出し、食糧および中間財・資本財などの工業製品を輸入する発展途上国

III-11表 産業別就業人口構造の変化

産 業	1959/60		1967/68	1971/72	
	実 数	シェア	シェア	実 数	シェア
生産部門	4,043.7	67.3	64.4	5,582.6	64.4
農業	3,245.0	54.0	49.8	4,094.7	47.2
工業	} 601.8	10.0	11.1	1,094.3	12.6
石油					
建設					
電力					
サービス部門	1,962.3	32.7	35.6	3,088.9	35.6
運輸・通信	218.6	3.6	4.2	388.5	4.5
商業・金融・ 保険・ホテル・ レストラン	} 635.7	10.6	10.0	828.5	9.6
住宅					
公益事業					
政府サービス	25.2	0.4	0.4	37.1	4.2
民間サービス	} 1,066.8	17.8	19.3	1,697.0	19.7
総 計	6,006.0	100.0	100.0	8,671.5	100.0

(出所) Federation of Egyptian Industries, *Yearbook*, Cairo, 1976, p. 13.  
National Bank of Egypt, *Economic Bulletin*, Vol. XXXX, No.1-2,

III-2 図 輸出入額と貿易収支の推移 (1974~87/88年度)



(出所) National Bank of Egypt, *Economic Bulletin*, Vol. XXXV, No.1, Cairo, 1982, p.99, Vol. XXXX, No. 3, 1987, p. 210.  
Central Bank of Egypt, *Annual Report 1987/88*, p. 33より作成。

貿易の典型的なパターンといえるであろう。

したがって、III-2 図の貿易収支の推移 (一九七四〜八七/八八年度) で示されているように、エジプトの貿易収支は恒常的な赤字構造 (赤字幅七四年三億三〇〇万 LE、八七/八八年度一二五億 LE) となっている。

このような外国貿易の現状を改善するため、政府は、輸入代替型工業の育成による国産化の推進と輸出指向型工業の発展による輸出促進に政策努力を行なっている。その一環として政府は、一九七九年にエジプト輸出振興センターを設立し、「輸出可能品目リスト」の公表などを通じて輸出振興をはかっている。

また、輸出業者に対しては、優先的な

低利融資や外貨割当などの支援策も実施している。しかしエジプトの輸出貿易の現状は、(イ)輸出指向型産業の未発達、(ロ)輸出商品の品質の悪さ、(ハ)輸出余力の不足、(ニ)過大評価気味の為替レートによる輸出価格競争力の低さ、などが起因して輸出が伸び悩んでいる。他方、フリー・ゾーンは、インフラストラクチャーの未整備、熟練労働力の不足、経済的な立地条件の魅力のなさなどから、製造業部門などの企業誘致が順調に進まず、現在、輸出振興にとって大きく貢献してはいないのが現状である。

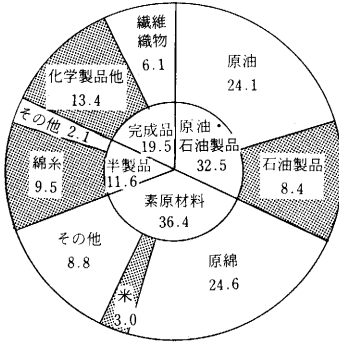
次に、エジプトの輸出構造の変化について検討を加えてみよう。

**工業製品** III-3 図は、一九七七年から八八年に至るエジプトの主要な輸出品目の輸出の増加構成比の変化を示したものである。エジプトの品目別輸出構成については、七〇年代前半頃までは、綿花の輸出が全体の四〇%以上を占めて第一位であったが、七六年にエジプトが石油の純輸出国になってからは石油の輸出が急増し、七八年には石油が最大の輸出品目(四〇%の輸出シェア)となった。その後、八〇年代に入り石油輸出は増加傾向(八〇/八一年度七四%の輸出シェア)をたどったが、八五年頃(五七・七%の同シェア)から減少しはじめ、八七/八八年度には輸出シェアは二九%にまで激減した。

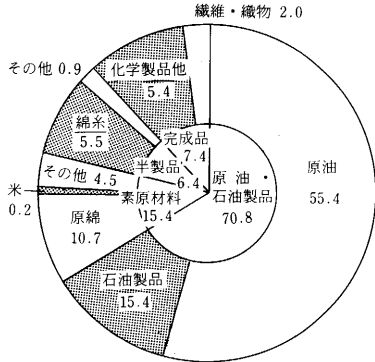
これに代わって、一九八六年頃から工業製品の輸出シェアが増加傾向を示しはじめ、八六/八七年度には、その輸出シェアが四六・七%を占めて第一位となり、翌年の八七/八八年度においても、その輸出シェアは四七・三%を占め、第一位の地位を維持している。これら工業製品の中

III-3 図 主要輸出品目別構造の変化 (1977~87/88年度)(%)

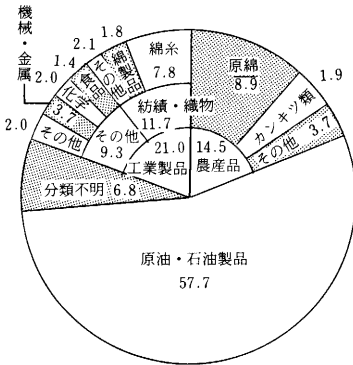
1977年



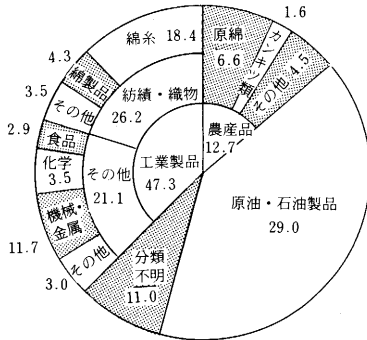
1984/85年度



1985/86年度



1987/88年度



(出所) National Bank of Egypt, *Economic Bulletin*, Vol. XXXX, No. 3, Cairo, 1987, pp. 211—213.  
 Central Bank of Egypt, *Annual Report 1987/88*, p. 108より作成。

III 工業化と外国貿易

III-4 図 主要地域別・国別輸出構造の変化 (1973~86年)

1973年 28.3 16.6 (%)

西側先進工業地域				発展途上地域				共産圏				55.1	
アメリカ	イギリス	西ドイツ	日本	フランス	イタリア	その他	サウジアラビア	イラク	スーダン	その他	ソ連	ルーマニア	その他
		3.1	5.1			8.4				14.7	32.9	2.5	19.7

1.5 3.4 2.4 4.4 0.7 0.5 0.7

1979年 (%)

西側先進工業地域						63.5	発展途上地域		10.3	共産圏			26.2
アメリカ	イギリス	西ドイツ	日本	フランス	イタリア	その他	サウジアラビア	イラク	スーダン	その他	ソ連	ルーマニア	その他
		5.2	4.6		27.4	42.6				6.2	7.9		15.6

3.4 4.9 2.8 2.6 1.2 0.3 2.7

1986年 (%)

西側先進工業地域						40.7	発展途上地域				31.2	共産圏			28.1
アメリカ	イギリス	西ドイツ	日本	フランス	イタリア	その他	サウジアラビア	イラク	スーダン	その他	ソ連	ルーマニア	その他		
		3.0	3.8		14.1	12.2				26.1	5.8	18.7	3.6		

2.9 2.1 2.7 2.7 0.7 1.7

(出所) National Bank of Egypt, *Economic Bulletin*, Vol. XXXIV, No.4, Cairo, 1987, pp. 388-401, Vol. XXXX, No. 3, 1980, pp. 206-209より作成。

で、特に最近年の八五／八六／八七／八八年度期における輸出シエアと伸び率の大きい輸出商品は、綿糸（八七／八八年度輸出シエア一八・四％、伸び率二〇七・二％）、綿製品（同輸出シエア四・三％、伸び率二二一・九％）、機械・金属製品（同シエア一一・七％、伸び率三一四・一％）であつた。

次に、エジプトの輸出地域別・国別構造の変化（一九七三／八六年）を示したのがⅢ―4図である。サダト政権による一九七六年の対ソ友好条約破棄以前までは、ソ連向け輸出（輸出シエア七三年三二・九％）を含む共産圏向け輸出（同年シエア五五・一％）が最大の輸出シエアを占めていたが、サダト政権の親米・西欧路線への政策転換を契機に、七七年頃から西側先進国向け輸出シエア（七九年六三・五％）が飛躍的に増加し、今日に至るまでこの傾向は続いている。

その中でも、特にイタリア（一九七九年輸出シエア二七・四％）、西ドイツ（同年シエア五・二％）、アメリカ（同年シエア三・四％）、イギリス（同年シエア四・九％）、日本（同年シエア四・六％）がエジプトにとって大きな輸出相手国となつている。

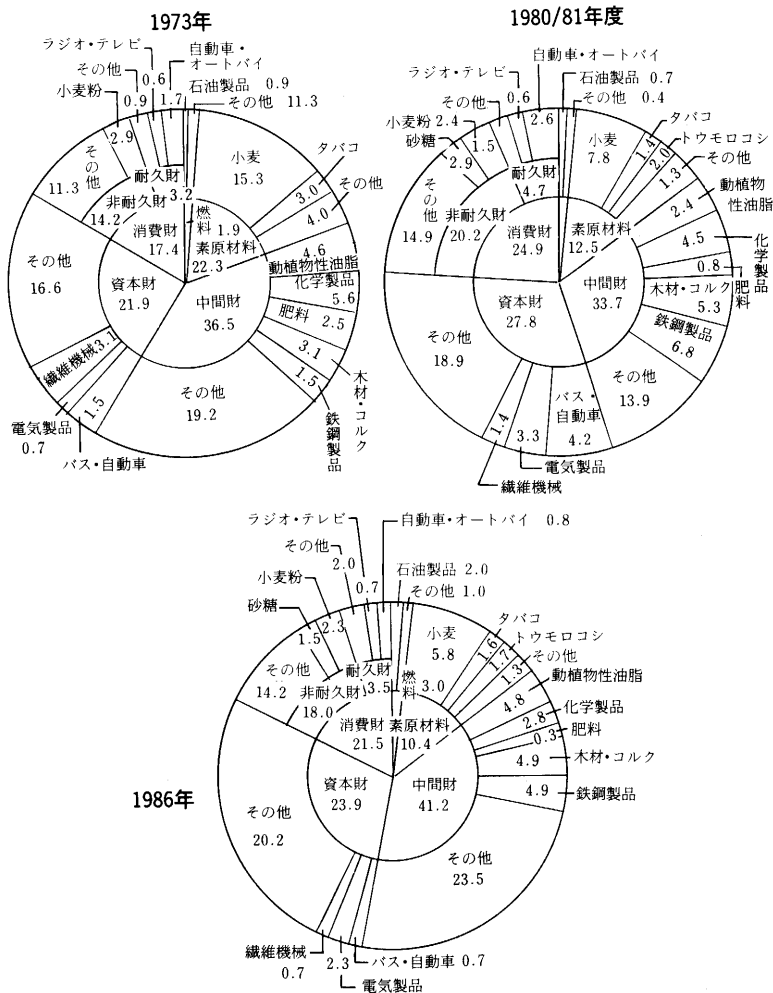
続いてエジプトの輸入構造の変化について検討を加えてみよう。

**大きい中間賤** Ⅲ―5図は、一九七三年から八六年に至る主要輸入品目の輸入構成比の変化、**輸入比率**を示したものである。これによると、総輸入に占める中間賤輸入の割合は、七三年の三六・五％から八六年には四一・二％にまで増大して最も大きく、続いて資本賤（七三年二一・九％、八六年二三・九％）、消費賤（七三年一七・四％、八六年二一・五％）の順位となつている。中間賤輸入の中では、特に鉄鋼製品（八六年輸入シエア四・九％）、動植物性油脂製品（同年輸



### III 工業化と外国貿易

#### III-5 図 主要輸入品目別構造の変化 (1973~86年)(%)



(出所) National Bank of Egypt, *Economic Bulletin*, Vol. XXXX, No.3, Cairo, pp. 214-217より作成。

入シエア四・八%、木材・コルク製品(同年輸入シエア四・九%)の輸入の割合が大きい。

資本賤輸入の中では、概してバス・自動車(一九八三/八四年度輸入シエア四・二%)、電気製品(同年輸入シエア三・六%)の輸入の割合が大きくなっているが、一九八六年には前者は〇・七%、後者は二・三%と輸入シエアを減少させている。消費賤輸入の中では、特に非耐久賤の輸入の割合(八六年輸入シエア一八・〇%)のほうが耐久賤輸入の割合(同年輸入シエア三五%)よりも大きいのが注目値する。そしてこれら消費財輸入の中では、特に小麦粉(同年輸入シエア三%)、畜産物(同年輸入シエア五%)などの食料品の輸入が大きなシエアを占めている。

次に地域別・国別輸入構造の変化を示したのがIII-6図である。一九七三年頃から西側先進工業地域からの輸入(輸入シエア七三年五三・二%、八六年六八・七%)が増加し、過半のシエアを現在占めるようになっていた。このうち、相手国別輸入についてみると、アメリカ(八六年輸入シエア一五・三%)、西ドイツ(同年輸入シエア九・七%)、イタリア(同年輸入シエア六・九%)、フランス(同年輸入シエア六・七%)などの諸国が比較的に大きな割合を占めている。日本からの輸入については、七〇年の輸入シエア一・五%から年々拡大傾向をたどり、八六年には五・四%にまで上昇した。他方、ソ連など共産圏諸国からの輸入については、ソ連との政治・外交関係の悪化などの理由で、七〇年の中頃から八〇年代の前半頃にかけて、きわめて大きく減少(輸入シエア七三年二九・六%、八四年一三・七%)した。しかし、その後ムバラク政権の対ソ関係修復に伴い、これら地域からの輸入(八六年輸入シエア一七・三%)は徐々に増加傾向を示しはじめている。

III 工業化と外国貿易

III-6 図 主要地域別・国別輸入構造の変化 (1973~86年)

1973年 (%)

西側先進工業地域 53.2							発展途上地域 17.2	共産圏 29.6			
アメリカ	イギリス	西ドイツ	日本	フランス	イタリア	その他	サウジアラビア	その他	ソ連	ルーマニア	その他
12.5	3.8	7.8	1.5	8.5	4.7	14.4	0.1	14.0	7.1	4.5	18.0
							イラク 1.2	スーダン 1.9			

1979年 (%)

西側先進工業地域 73.1							発展途上地域 13.1	共産圏 13.8			
アメリカ	イギリス	西ドイツ	日本	フランス	イタリア	その他	サウジアラビア	その他	ソ連	ルーマニア	その他
17.8	6.7	10.7	4.9	11.4	8.5	13.1	0.9	11.8	0.1	3.1	8.7
							イラク 0.3	スーダン 0.3		ルーマニア 3.1	
							ソ連 2.0				

1986年 (%)

西側先進工業地域 68.7							発展途上地域 14.0	共産圏 17.3			
アメリカ	イギリス	西ドイツ	日本	フランス	イタリア	その他	サウジアラビア	その他	ソ連	ルーマニア	その他
15.3	3.9	9.7	5.4	6.7	6.9	20.8	1.1	11.4	3.5	4.9	8.9
							イラク 0.7	スーダン 0.8			

(出所) National Bank of Egypt, *Economic Bulletin*, Vol. XXXIV, No. 4, Cairo, 1980, pp. 398-401, Vol. XXXV, No. 3, 1987, pp. 206-209より作成。

#### 4 工業・貿易両部門の発展と経済成長

##### 内需主導型成長

これまでナセル・サダト・ムバーラクの三政権の産業経済政策の展開過程、工業・貿易両部門についての政策・制度の変化、そしてこれら両部門の構造的変化と特質について考察を進めてきた。そこで本節では、エジプトの経済成長に対する工業・貿易両部門の地位と役割、そしてその貢献の度合いなどについて分析を加えてみよう。

III-12表は、一九七四年から八六/八七年度に至る約十二年間の工業水準の変化を示したものである。これによると、国内総生産額に占める工業生産額の比率で示される工業化率では、全体としてみた場合、一三〇・一五%台の低位で、かつ横這い状況であり、工業部門の活動が経済成長のけん引力の役割を果たしていないことを物語っている。次に総輸出額に占める工業製品輸出額の比率で示される工業製品輸出比率についてみると、七四年の二八・九%の比率から七八年には三三・三%にまで急上昇したが、八〇年代前半は石油輸出の総輸出に占める割合の増加などの理由で、工業製品輸出比率は減少傾向（八〇/八一年度二二%、八三/八四年度一四・八%）となった。しかし、八〇年代後半以降にはその比率が上昇傾向（八六/八七年度四六・七%）に転じていることは、エジプトの経済成長にとって、その役割はいまだ小さいとはいえず、注目に値する。

最後に、全産業部門に占める工業部門就業者比率は、全体として二〜四％台のきわめて低水準のうえ、横這い傾向を示している。特に、サダト政権下の一九七〇年代中頃から八〇年代初頭にかけての高度経済成長期においても、工業部門就業者比率が一二％台の低位で伸び悩んだことは、工業部門の雇用機会創出が進展せず、かつエジプトの経済発展にとって、工業部門が労働力の面からも大きく貢献できなかったことを示しているといえよう。

続いて、国内総生産の支出面（需要項目の側面）から輸出と他の需要項目との関係について検討を加えてみよう。

### 低い輸出依存度

III-13表は、一九六七年から八七年に至る国内総生産の需要項目別構成比の変化を示したものである。これによると、国内総生産額に占める輸出額の比率で示される輸出依存度は、第二次オイル・ショックで石油価格が急騰し、石油輸出額が増大した八〇年（三三・四％）、および八一年（三二％）を除くと、全体として一四〜二〇％台の低位で伸び悩んでいる。このことは、輸出がエジプトの経済成長にとって大きく貢献していないことを示しているといえよう。

III-12表 工業水準の変化（1974~86/87年度）

区 分	1974	1978	1980/81	1983/84	1986/87
工業化率	15.9	14.6	13.0	14.6	14.8
工業製品輸出比率	28.9	33.3	12.0	14.8	46.7
工業部門就業者比率	12.7	12.5	12.2	12.9	14.8

(出所) National Bank of Egypt, *Economic Bulletin*, Vol. XXXX, No. 1-2, Cairo, 1987, p. 81, No.3, pp. 212-213より作成。

III-13表 国内総生産の需要項目別構成比の変化 (1967~87年)

(%)

部 門	1967	1973	1974	1980	1981	1983	1986	1987
輸 出	14.6	14.0	20.5	33.4	32.0	28.8	18.0	15.0
輸 入	17.8	19.2	37.2	48.8	46.9	45.2	28.7	26.0
個 人 消 費	68.1	63.8	73.5	66.9	63.6	63.6	72.1	77.2
政 府 消 費	20.7	28.2	20.7	19.0	20.8	24.0	19.4	14.5
総 投 資	14.4	13.2	22.5	29.5	30.5	28.8	19.2	19.3
そのうち 固定資産形成	12.9	12.1	15.8	27.1	29.5	28.3	18.6	20.3
G D P	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) IBRD, *World Tables*, 1988-89, Washington, pp. 236-237より作成。

これに対して内需の大きな柱の一つである個人消費は、全体としてみた場合、六〇〜七〇%台の高位水準を占め、エジプトの経済成長にとって大きく貢献している。

さらに政府消費(一五〜二八%台)を加えたエジプトの内需は九〇%台に達し、エジプト経済は、いわば内需主導型成長パターンとなつているといえよう。

一九八七年の第二次社会経済開発五カ年計画実施以降のエジプト経済は、民間主導の工業開発政策の推進、合弁企業による工業生産活動の進展、為替政策の弾力的運用による貿易・投資環境の改善、そして工業製品輸出の増加など、これまでとは異なつた新しい展開過程を一部ではみせはじめている。しかし、今日のエジプト経済を全体としてみた場合、いまだ国营企業を中核とした輸入代替型生産構造を色濃く残存させているのが現状であるといえるであろう。

したがつて、実効あるエジプトの経済再建をはかるため、または工業・貿易両部門の経済成長への貢献度を高めるためにも、政府が、現在の経済的統制を少なくし、かつ競争原理と市場経

済メカニズムの働く経済体制への移行と国营企業の民営化を含む構造改革をよりいっそう着実に実施に移し、さらに、輸出振興のための政策努力をよりいっそう努めることが望まれる。

〔参考文献〕

- (1) Hansen, Bent and Girgis A. Marzouk, *Development and Economic Policy in the UAR(Egypt)*, Amsterdam, North-Holland Publishing Company, 1965.  
エジプトの社会主義的経済開発戦略への移行の過程を政策・制度およびパフォーマンスの側面から論述している。
- (2) O'Brien, Patrick, *The Revolution in Egypt's Economic System*, London, Oxford University Press, 1966.  
ナセル政権下の初期の資本主義的経済から社会主義的計画経済への移行過程を実証的に分析している。
- (3) Mabro, Robert and Samir Radwan, *The Industrialization of Egypt 1939-1973, Policy and Performance*, London, Oxford University Press, 1976.  
一八〇〇年代初頭のムハメッド・アリの工業化開始から一九七〇年代前半に至るエジプトの工業発展の史的考察を行ない分析している。
- (4) Ikram, Khalid, *Egypt-Economic Management in a Period of Transition*, Baltimore, Johns Hopkins University Press, 1980.

世界銀行のエジプトに関する国別調査報告書。一九六〇年代以降の産業経済政策および経済部門別パフォーマンスについて、評価・分析を行なっている。

- (5) McDermott, Anthony, *Egypt from Nasser to Mubarak—A Flawed Revolution*, London, Croon Helm, 1988.

一九五二年革命からムバラク政権に至るエジプトの政治・経済・社会の発展と挫折の過程を、豊富なデータを使いながら克明に記述している。

- (6) Gaber, Mohamed Mahmoud, *Foreign Direct Investment in Egypt, A Study of the Impact and Effectiveness of Egyptian National Policy, 1972-1979*, Ann Arbor, 1988.

オープンエンドポリシー下のエジプトへの企業進出、技術移転、そして生産・雇用の構造変化などについて論述している。

- (7) Ministry of Planning, *The Detailed Frame of the Five Year Plan for Economic and Social Development 1982/83-1986/87*, Part 1, Cairo, 1982.

ムバラク政権下で、最初に策定・実施された第一次経済社会開発五カ年計画書。

- (8) Ministry of Planning, *Egypt's Second Five Year Plan for Socio-Economic Development (1987/88-1991/92) with Plan for year one (1987/88)*, Vol. I, II, Cairo, Professional Business Service, 1987.

ムバラク政権下の第二次社会経済開発五カ年計画書。

- (9) General Organization for Industrialization, *Industrial Investment Opportunities in Egypt 1987/88-1991/92*, Cairo, 1987.



エジプト工業化公団の年報（一九八七年版）、工業投資プロジェクト、各産業の生産活動の実態が定性的および定量的に記述されている。

- (10) Central Bank of Egypt, *Annual Report 1987/88*, Cairo.  
エジプト中央銀行の年報（一九八七／八八年度版）。
- (11) National Bank of Egypt, *Economic Bulletin*, Vol. XXXX, No.4, Cairo, 1987.  
ナショナル・バンク・オブ・エジプトの経済四期報（一九八七年第4四半期版）。
- (12) Central Agency for Public Mobilization and Statistics, *Statistical Yearbook 1952-1988*, Cairo, 1989.  
エジプト中央動員統計局の統計年鑑（一九八九年版）。